

観光・文化



スタートアップってなに？

スタートアップは、社会課題を成長のエンジンに転換して、持続的な経済成長を実現する、まさに「新しい資本主義」の考え方を体現する新たなプレーヤーとして注目されています。政府では、「スタートアップ育成5か年計画」を策定し、スタートアップ支援を強化しています。

スタートアップの定義

1

新しい技術の活用、
斬新なサービスなど
新規性がある

2

加速度的に
事業を拡大すること
を目指す

3

創業から間もない、
比較的創業年数の
若い企業

特長と課題

- ① 小さい組織が多く、機動的・柔軟に対応できる
- ② 新しい技術・サービスの市場への導入を促進する
- ③ 地域で生まれる様々な課題に、スピード感を持って対応できる
- ④ 経営の安定性は社歴のある企業と比べると劣る面がある
- ⑤ 営業力が不十分な場合やペーパーワークへの対応が苦手な場合がある

スタートアップの特徴を理解して連携することによって、
新たな行政サービスの展開、事業の効率化、
社会課題の解決を図ることができます。

本カタログでは、既に行政との連携実績のある企業を中心に、
新しい行政サービスを提供するスタートアップや連携事例を紹介します。

Kotozna株式会社



観光案内所向けの情報発信 & コミュニケーションツール

観光・文化

J-Startup

課題

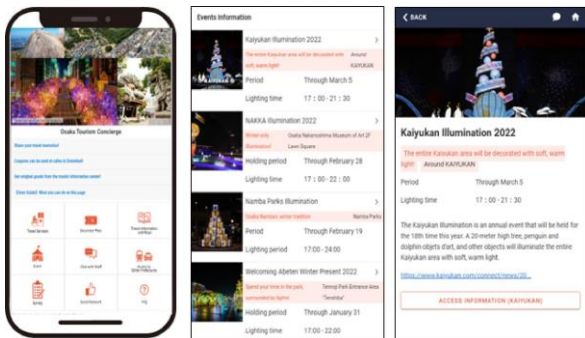
- ・観光案内所における対応や情報発信の多言語化
- ・デジタル化によるタイムリーな情報提供

解決策・効果

- ・109言語観光コンシェルジュアプリのダウンロード不要。QRコードを読み取るだけで誰でも簡単にアクセス可能なWEBサイト。チケットやイベント情報などを109言語で発信
- ・スマートフォンの設定言語に応じ、109言語に自動翻訳され表示
→外国人観光客は簡単に母国語で確認できる
- ・サイトは日本語のみで作成、及びタイムリーな変更が可能
→案内所側はサイト制作のハードルが低い

■ 行政との連携事例

【大阪観光局】
令和4年度「DXを活用した外国人観光案内所機能強化実証事業」の一環で、エリア内の外国人観光案内所にて利用される。「ペーパレス」「人材不足補完」「多言語クーポン配信で地域経済と案内所の収益増」の視点から、持続可能性に貢献していると評価を得る



■ 会社概要

会社名	Kotozna株式会社
所在地	〒107-0051 東京都港区元赤坂1-7-20 メットライフ元赤坂ウエスト1F
代表取締役	後藤玄利
設立年月日	2016年
WEBページ	https://kotozna.com/

- ・全国27地域100箇所以上の文化財の魅力を11言語で紹介した情報ポータル「日本文化財ポータルサイト」を運営
- ・宿泊事業者向けの情報発信 & コミュニケーションツール「Kotozna In-room」の運営
- ・既存ウェブサイトにも多言語チャット窓口を設けられるカスタマーサポートツール Kotozna laMondo」の運営

WAmazing株式会社



インバウンド誘客のための調査・戦略策定から、商品開発、販売整備、デジタルマーケティングまで一気通貫で支援

観光・文化

J-Startup

課題

- ・訪日外国人からの主要な観光地以外のディープスポットなどの認知度
- ・空港を起点とした、県内、周辺の周遊拡大

解決策・効果

- ・WAmazing会員への調査から見えた求められる点などを記事や広告で訴求し、訴求の検証から、認知の拡大を行った
- ・空港起点のプロモーションや周遊を見据えた映像制作、FAMツアーでの周遊の提案などを実施

■ 行政との連携事例

【広島県】
一般社団法人広島県観光連盟の委託事業にて、中華圏市場に関する調査や、その結果を活用した複数のデジタルマーケティング手法を交えた広告検証、広島空港を起点とした周遊促進のための各種プロモーション施策等を展開。自社メディアをベースにした記事制作や、周遊映像を活用したオンラインFAMツアー、自社プラットフォームを活用したクーポン施策や無料SIM提供など幅広い認知拡大・誘客促進施策を実施



■ 会社概要

会社名	WAmazing株式会社
所在地	〒111-0055 東京都台東区三筋1-17-12 長沼ビル201
代表取締役	加藤 史子
設立年月日	2016年7月1日
WEBページ	https://corp.wamazing.com/

- ・インバウンド特化のプラットフォームとして、3つの顧客（市場）へサービス展開し、事業間のシナジー効果により成長が加速していくビジネスモデルを確立
- ・地域観光DX事業
- ・OTA事業
- ・マーケティング（広告）事業

アソビュー株式会社

テクノロジーを活用した
地域観光の生産性向上



課題

- ・観光関連事業と戦略を含めた観光の仕組みづくり、プロモーションの課題
- ・観光商品の流通サポートをはじめ、販売管理に関する問題

解決策・効果

- ・観光商品の開発・販路開拓・販売を通して、地域活性化を図る
- ・観光商品の販売管理・顧客分析・収益化などをクラウドによる一元管理を可能にし、費用削減と効率化を実現

■ 行政との連携事例

【三重県】
2018年より包括連携協定を締結し、「体験型観光」「デジタル活用」といった領域での取り組みを推進。体験コンテンツの造成や販売チャネル整備、プロモーションなどタビナカ領域で幅広く支援を実施。特にプロモーションにおいては、アソビュー！のクーポンシステムを活用し、体験事業者を対象にした利用促進事業を全国に先駆けて開始。2020年度には昨対約1000%とコロナ禍での需要喚起に成功し、多くの事業者の支援を実施した



■ 会社概要

会社名	アソビュー株式会社
所在地	〒141-0032 東京都品川区大崎1-11-2 ゲートシティ大崎イースト タワー8F
代表取締役	山野智久
設立年月日	2011年3月14日
WEBページ	https://www.asoview.co.jp/

- ・「遊び産業」という新しいフィールドを創造
休日の便利でお得な遊びの遊び予約サイト「アソビュー！」では全国600種類の遊びを9,600施設以上紹介
- ・観光商品開発・販売のほか、チケットの電子化を支援する「ウラカタチケット」や予約管理をデジタル化する「ウラカタ予約」など観光施設やレジャー施設の経営効率化を推進する業務管理システムも手掛け、観光業界のDXを推進

glafit株式会社



公道走行可能な電動モビリティ
(電動バイクや電動キックボード
等) の製造販売



課題

- ・これまでの道路交通法が電動モビリティ向けでないことで、利便性や安全性が損なわれていた
- ・パーソナルで手軽な移動手段が限られている
- ・移動のラストワンマイル問題（観光/免許返納等）

解決策・効果

- ・規制のサンドボックス制度を通じ、1台で電動バイクと自転車の車両区分を切替えるという新しい概念が採用され、独自開発のモビチェン®を開発し電動モビリティの可能性を広げた
- ・電動バイクが折り畳めることで屋内保管を可能にしたり、車載等の他の交通手段と組み合わせることで利用の幅を広げるとともに、自転車のように手軽な操作性で漕がずに乗れるパーソナルモビリティとして移動を便利にしている

■ 行政との連携事例

【和歌山県和歌山市】
和歌山市と共同で、モビリティ分野にて初となる規制のサンドボックス制度の認定を取得。ペダル付き原動機付自転車の自転車としての安全性などを公道で走行実証を行い、独自開発のモビチェン®を取付けることで、電動バイクと自転車を1台の車両で切替えて使う事を道路交通法でも認められる成果につながった



■ 会社概要

会社名	glafit株式会社
所在地	〒640-8306 和歌山県和歌山市出島36-1
代表取締役	鳴海禎造
設立年月日	2017年9月1日
WEBページ	https://glafit.com/

- ・電動モビリティの開発・製造・販売までワンストップで手掛ける、和歌山発の乗り物ベンチャー。「移動を、タノシメ！」をブランドメッセージに掲げ、公道走行可能な電動バイクをはじめ、新車両区分「特定小型原動機付自転車」など、移動手段以上の”乗る楽しさ”と利便性を合わせた新しい移動体験をお届けするモビリティを開製造販売している

株式会社ファームステーション FERMENSTATION Co.,Ltd.

独自の発酵技術を持つ
研究開発型スタートアップ



課題
・地域の一次産業で出る農産物の規格外や地場の食品・飲料工場で出る製造残さの廃棄課題

解決策・効果
・各地域で出る果物・野菜・穀物の規格外や食品・飲料製造過程で出る副産物を原材料としたアップサイクルの中で、開発した商品を販売することで得られる売上に加え、社会的要請の強い地域循環の実現が可能

行政との連携事例

【岩手県奥州市】
休耕田の再生に取り組み、休耕田で栽培した米を発酵技術でバイオエタノール化し、様々な化粧品や日用品にアップサイクルする事業を展開。発酵・蒸留時に出る発酵残渣を地域の畜産農家で飼料として活用できるようにするなど、地域内での資源循環を生産者と連携することで構築し、ごみゼロを地域のシステムとして実現



会社概要

会社名	株式会社ファームステーション
所在地	〒130-0005 東京都墨田区東駒形2-20-2
代表取締役	酒井 里奈
設立年月日	2009年
WEBページ	https://fermenstation.co.jp/

- ・未利用資源を再生・循環させる社会を構築する研究開発型スタートアップ
- ・岩手県奥州市に研究開発拠点兼自社工（奥州ラボ）を持ち、独自の発酵・蒸留技術でエタノールやサステナブルな化粧品原料などを開発・製造している
- ・その他、化粧品・ライフスタイル製品の原料販売事業を行っている

株式会社Luup



歩くには少し遠い場所にも気軽に
移動できる電動マイクロモビリティ



課題
・従来の公共交通機関がカバーしにくい「ラストワンマイル」の移動に関する課題
・周遊観光における新たな交通手段に関する課題

解決策・効果
・電動キックボードを利用することで、移動が便利になり、行動範囲が広がる
・人々の移動効率の向上を図ることができる
・街の回遊が生まれ、経済の活性化、不動産価値の向上に寄与できる

行政との連携事例

【大阪市北区】
連携協定を締結
電動マイクロモビリティのシェアリング事業を通して放置自転車対策を推進するとともに、災害対応等への電動マイクロモビリティ活用の検討など、安全・安心のまちづくりの一層の推進を図る

【東京都杉並区ほか】
連携協定を締結
既存公共交通の機能の補完・代替、杉並区内外の交流の活性化や観光振興等に資する新たな都市の交通システムとしてのシェアサイクル等事業の有効性及び課題を検証予定



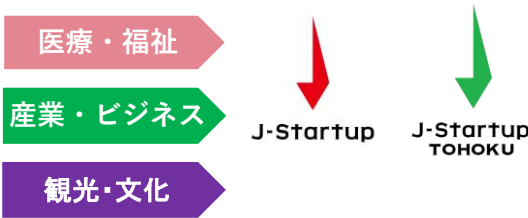
会社概要

会社名	株式会社Luup
所在地	〒101-0025 東京都千代田区神田佐久間町 3-21-24 AKIHABARA CENTRAL SQUARE 4階
代表取締役	岡井大輝
設立年月日	2018年7月30日
WEBページ	https://luup.sc/

- ・電動アシスト自転車と電動キックボードのシェアリングサービス
- ・東京・大阪・京都・横浜・宇都宮・神戸で展開する電動マイクロモビリティのシェアリングサービス。スマホ1つで、街じゅうにあるポート間の短距離移動ができる

株式会社ヘラルボニー

福祉を起点に新たな文化を創出する福祉実験ユニット



課題

- ・ 障害のある方への差別・偏見の解消
- ・ 活躍の場及び収益化体制の確立問題
- ・ 工事現場の無機質な環境

解決策・効果

- ・ 地域ごとの障害のある作家が描くアート作品を地域限定のノベルティ等のプレミアムグッズの企画～製造～納品までプロデュース
- ・ 政府は行政が実施するイベント時等に配布想定であり、障害のある方と自然な接点を地域で持つことと、発注金額の一部が障害のある作家に支払われる仕組みを構築
- ・ 工事現場の仮囲いがアートで彩られることで、地元からもより愛される現場へ

行政との連携事例

【プレミアムグッズ】
岩手県主催のイベント開催時に配布される地元作家のアート作品を落とし込んだPR用のプレミアムグッズを企画～製造～納品まで行った

【仮囲いアートミュージアム】
岩手県陸前高田市在住の作家と、同市の友好都市のシンガポール在住作家が描くアート作品を工事現場の仮囲いへ共同展示する仮囲いアートミュージアムを実施。その他に、京都府京都市、石川県金沢市と連携実績あり



会社概要

会社名	株式会社ヘラルボニー
所在地	〒020-0026 岩手県盛岡市開運橋通2-38@HOMEDELUXビル4F
代表取締役	松田崇弥 / 松田文登
設立年月日	2018年7月24日
WEBページ	https://www.heralbony.jp/

- ・ 国内外の主に知的障害のある作家とライセンス契約を結び、2,000点以上のアートデータを軸に、「プレミアムグッズ」「空間装飾・デザイン」「ライセンス利用」福祉領域の拡張を見据えた多様な事業を展開

READYFOR株式会社

業界最高水準の達成率を誇る、日本初・国内最大級のクラウドファンディングサービス



課題

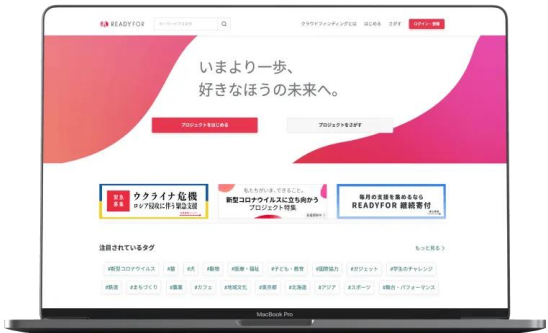
- ・ 行政の税収増源に関する課題
- ・ 地域の民間事業者との協働事業や市民参画型プロジェクトの予算を確保する課題

解決策・効果

- ・ ガバメントクラウドファンディングを活用することで自治体の税収の拡大を実現
- ・ 自治体と地域の民間事業者が協働した事業をガバメントクラウドファンディングの税収で行える
- ・ 地域での取り組みのPR効果が期待できる
- ・ READYFORではこれまでに60自治体と連携し、約300件のガバメントクラウドファンディングを実施し、累計10億円以上の寄付募集を支援

行政との連携事例

【茨城県鹿嶋市】
鹿島アントラーズのホームタウン5市協力の下、鹿嶋市が主体となりコロナ禍におけるクラブ支援の為にガバメントクラウドファンディングを実施。鹿嶋市とアントラーズ、親会社メルカリが、スマートシティ事業の推進などを通じた地域の課題解決を目的とする「地方創生事業に関する包括連携協定」を締結しており、支援者は寄附に対して、一部税制控除を受けることが可能に。これまでのガバメントクラウドファンディングを通じての寄付募集額は約4億円に及ぶ



会社概要

会社名	READYFOR株式会社
所在地	〒102-0082 東京都千代田区一番町8 住友不動産一番町ビル7階
代表取締役	米良はるか / 樋浦直樹
設立年月日	2014年7月
WEBページ	https://corp.readyfor.jp/readyfor

- ・ 「誰もがやりたいことを実現できる世の中をつくる」をビジョンに日本初・国内最大級のクラウドファンディング事業、寄付・補助金マッチング事業を運営

株式会社ZMP



自動運転ロボットによる 観光サービス



課題

- ・観光エリアの魅力向上
- ・交通の利便性向上、高齢者の移動に関する課題

解決策・効果

- ・自動走行ロボットを用いた特徴のある観光サービス
- ・観光エリアの回遊性向上、運転操作不要の移動手段の提供

行政との連携事例

【兵庫県姫路市】
世界遺産「姫路城」につながる姫路駅前の大手前通りにて、「自動運転モビリティ社会実験」を行う
姫路駅から姫路城をつなぐ大手前通りを自動運転の一人乗りロボ『RakuRo（ラクロ）』に乗って、姫路市の紹介動画を見ながら移動できる観光サービスを提供



会社概要

会社名	株式会社ZMP
所在地	〒112-0002 東京都文京区小石川五丁目 41番10号 住友不動産 小石川ビル
代表取締役	谷口 恒
設立年月日	2001年1月30日
WEBページ	https://www.zmp.co.jp/

- ・「Robot of Everything ヒトとモノの移動を自由にし、楽しく便利なライフスタイルを創造する」というミッションのもと、ヒトの移動を担う『自動運転車両 RoboCar®シリーズ』、モノの移動を担う『物流ロボット CarriRo®シリーズ』、ロボタウン®を実現する『歩行速ロボ®三兄弟』、『ロボット管理プラットフォーム ROBO-HI®』など、ロボット・自動運転技術をコアとする製品・サービスを提供している

株式会社バカン



IoTとAIによって 混雑状況をリアルタイムに可視化



課題

- ・投票所やワクチン接種会場、公衆トイレや商業施設などの混雑状況や、感染症対策に課題を感じている
- ・自然災害発生等の有事の際に向けた避難計画や市民との情報連携手法について見直しを行いたいと考えている

解決策・効果

- ・施設や会場の混雑状況をリアルタイムに検知し、デジタルサイネージやWebページで配信することで、利用者の分散利用や混雑抑制を促進
- ・避難所の位置や混雑状況をリアルタイムにマップ上に表示することで、避難者の安全かつ迅速な避難をサポート。オンライン上でリアルタイムの混雑状況を手軽に確認できるようになることで、管理側もよりスムーズな情報連携が可能

行政との連携事例

【福島県郡山市】
避難所の混雑情報をリアルタイムに可視化し、災害時における利用者の分散避難を実現し、たらい回し防止など安全な避難に貢献。全国200以上の自治体で導入

【三重県伊勢市】
AIカメラの活用により観光者向けにリアルタイムの混雑情報配信のほか、周辺観光地の情報や混雑予測の配信でさらに混雑を分散し快適な観光地づくりに貢献



会社概要

会社名	株式会社バカン
所在地	〒100-0014 東京都千代田区永田町2丁目 17-3住友不動産永田町ビル 2階
代表取締役	河野 剛進
設立年月日	2016年6月8日
WEBページ	corp.vacan.com/

- ・リアルタイム混雑情報プラットフォーム
- ・IoTとAIによる「リアルタイム混雑情報配信プラットフォーム」
- ・主にセンサーやカメラなどを検知したい場所に設置し、そのデータを解析することでリアルタイムでの混雑状況を検知
- ・飲食店などの店舗や、ショッピングモールなどの大型商業施設、自治体の施設（避難所や投票所）、ホテルや旅館など様々な場所で活用可

世界中の生物の情報をデジタル化
して生物多様性の保全に取り組む



課題

- ・ 環境保全のための生物分布情報等のデータ収集に関する課題
- ・ 市民への環境教育や普及・啓発に関する課題
- ・ 外来種の防除や生物調査における効率化、コストの問題

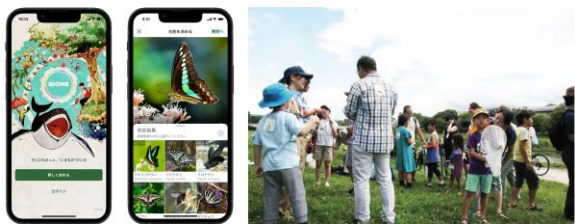
解決策・効果

- ・ モバイル端末を観測拠点として生物多様性をモニタリングする仕組みを構築し、独自の「生物名前判定AI」技術を駆使して効果的な生物データ収集方法を確立
- ・ アプリによる市民参加型の生物調査が可能で、市民の環境教育・普及啓発やネイチャーポジティブ実現のための生物多様性の定量評価にも活用できる

行政との連携事例

【兵庫県神戸市】
アプリを用いて市内全域で「ツヤハダゴマダラカミキリ」などの外来生物を一斉調査する取組を実施
神戸市が防除に取り組む外来昆虫の分布を市民がゲーム感覚で調査することで、防除につながる情報収集にも寄与

【和歌山県白浜町】
エコツーリズムにアプリ内機能を活用し地域回遊を促進
「SDGs」「生物多様性」を題材にした教育型観光旅行としてツアーを造成



会社概要

会社名 株式会社バイオーム
所在地 〒600-8813
京都市下京区中堂寺南町
134番地ASTEMビル8階
代表取締役 藤木庄五郎
設立年月日 2017年5月31日
WEBページ <https://biome.co.jp>

- ・ 生物情報プラットフォームの構築
- ・ SDGsの社会的ニーズを背景に生物情報プラットフォームを構築し、リアルタイムな生物分布情報の収集ツールとして、いきものコレクションアプリ「Biome（バイオーム）」を提供
- ・ 日本国内の動植物約10万種を収録し、地域に密着した市民参加型のイベント企画やSDGs、生物多様性推進事業への連携が可能

Webサイトやアプリの多言語化
をサポート

くらし・手続き

観光・文化

課題

- ・ 多言語化に必要なシステム開発と多言語サイト運用にかかるコスト、人的リソース課題
- ・ オンラインで手続き可能な行政サービスの多言語化についての課題

解決策・効果

- ・ Web サイト・アプリを簡単に多言語化できる
- ・ 翻訳運用を完全に自動化することが可能
- ・ 外国語ユーザーに対し、情報を即時かつ正確に発信できる

行政との連携事例

【北海道ニセコ町】
町民の約1割が外国人でインバウンド観光客も多かったため、役場HPを多言語対応に改修
急増する外国人移住者に対しても、タイムリーな情報発信を実現

【東京都足立区】
一般財団法人足立区観光交流協会が運営する来訪者や住民のための情報サイトを多言語化
外国語でのサイト訪問や問い合わせが増加



会社概要

会社名 Wovn Technologies株式会社
所在地 〒107-0062
東京都港区南青山2-26-1
D-LIFEPLACE南青山9F
代表取締役 林 鷹治
設立年月日 2014年3月5日
WEBページ <https://mx.wovn.io>

- ・ Web サイトやアプリの多言語化ソリューションの開発・運営
- ・ Webサイト・アプリを多言語化する「WOVN.io」を提供・既存の Web サイト・アプリに後付けすることができ、多言語化に必要なシステム開発
- ・ 多言語サイト運用にかかる、不要なコストの圧縮・人的リソースの削減・導入期間の短縮を実現
- ・ 複雑な行政手続きに関しても、サイト内での多言語検索が可能

株式会社NearMe



独自AIによる次世代型移動サービス「スマートシャトル®」

インフラ・施設

観光・文化

課題

- ・ 空港までの交通乗り換えや荷物を持ち歩く、などといった移動にまつわる負担
- ・ 早朝や深夜、出張など公共交通機関の本数が少なく、乗り換えも不便で日中以上に時間がかかる

解決策・効果

- ・ 自宅や滞在先のホテルなどから空港への移動をドアツードアで快適に
- ・ タクシーをシェアすることで、ユーザーと供給側の移動ニーズをマッチングすることができる
- ・ 家族や、友人との移動時間を楽しむことができる

■ 行政との連携事例

【新潟県新潟市・長岡市・妙高市ほか】
新しいMaaS領域の試みとして、JR東日本社らと協業し駅やホテルを起点とした観光型のスマートシャトル®を提案する実証を実施。同時に、高齢者等の移動手段、ターミナル駅からの二次交通、バス・タクシーのドライバー不足、また遠隔地で行われる大規模 イベント、スキー場への交通手段といった 地域交通に関する諸課題に対しての解決策としての検証も行った



■ 会社概要

会社名	株式会社NearMe
所在地	〒103-0006 東京都中央区日本橋富沢町9-4 THE E.A.S.T 日本橋富沢町
代表取締役	高原幸一郎
設立年月日	2017年7月18日
WEBページ	https://nearme.jp/

- ・ 独自のAIを活用し、タクシーをシェアすることによって、お得でスムーズな移動体験を提供するサービス“スマートシャトル®”を提供 自宅やホテルなどと空港をドアツードアで移動できる空港送迎型のスマートシャトル「nearMe.Airport(ニアミー エアポート)」を全国13の空港で実施しており、延べ300,000人利用している（2023年3月現在）
- ・ その他にも、地域内の移動を促進するシェア型の送迎サービス「nearMe.Town(ニアミー タウン)」を提供している

株式会社ビースポーク



24時間稼働の接客窓口・課題解決係としてのAIチャットボット

くらし・手続き

子育て・教育

観光・文化



課題

- ・ 窓口の対応時間の制約による不便の解消
- ・ インバウンド観光客や在住外国人の多言語対応

解決策・効果

- ・ 住民や観光客の行動やニーズを把握し、リアルタイムで有益な情報を提供できる
- ・ 疫病・災害を含む緊急時の多言語対応の自動化、窓口対応の自動化など、遠隔型の行政窓口として機能する

■ 行政との連携事例

【沖縄県竹富町】
感染予防対策として遠隔型の行政窓口サービスを提供
町民が役場訪問をすることなく、情報入手が可能に

【富山県南砺市】
チャット履歴の分析により、世界遺産周辺に滞留する観光客を回遊させるためのニーズを可視化 多言語で24時間体制の情報提供により国内外観光客の利便性向上



■ 会社概要

会社名	株式会社ビースポーク
所在地	〒150-8510 東京都渋谷区渋谷2-21-1 渋谷ヒカリエ8階MOV
代表取締役	綱川 明美
設立年月日	2015年10月29日
WEBページ	https://www.be-spoke.io/

- ・ 国内唯一の建設用3Dプリンタメーカーとして、ハード・ソフト・マテリアル・施工サポートまで技術開発及びサービス導入まで一気通貫で実施し、デジタル技術を取り入れた日本の持続可能なインフラ体制の構築を目指す

スタートアップ との連携で 社会課題の解決を

